

平成30年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省30-39)

施策目標		39 離島等の振興を図る						担当部局名	国土政策局			作成責任者名	離島振興課長 佐藤 正一 特別地域振興官 笹原 顕雄		
施策目標の概要及び達成すべき目標		我が国の領域、排他的経済水域等の保全、海洋資源の利用、多様な文化の継承、自然環境の保全等に重要な役割を担っている離島等について、産業基盤及び生活環境等に関する地域格差の是正を図るとともに、離島等の地理的及び自然的特性を生かした創意工夫ある自立的発展を図ることで、居住する者のない離島の増加及び離島における人口の著しい減少の防止並びに離島における定住の促進を図る。						施策目標の評価結果	政策体系上の位置付け		10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備		政策評価実施予定時期	平成31年8月	
業績指標		初期値	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等				
		目標値設定年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度								
134	離島等の総人口 ①離島地域の総人口	390千人	平成27年度 405,239人	397,683人	389,668人	381,755人	373,942人	△	345千人以上	平成32年度	※実績値はH27年度末時点での離島振興対策実施地域(260島)を基準とし算出。 離島地域は、四方を海等に囲まれ、人口の減少が長期にわたり継続し、かつ高齢化が急速に進展する等厳しい自然的社会的条件下にある地域であることから、その地域の振興により、離島の自立的発展を促進し、島民の生活の安定及び福祉の向上を図り、人口の著しい減少並びに離島における定住の促進を図ることが重要である。その達成度を定量的かつ端的に示す指標として、人口を用いることとした。 初期値は平成27年度末の離島地域(260島)の総人口、目標値は平成32年度末に想定される人口減少を上回ることとした。 離島振興法に基づく離島振興対策実施地域の総人口の平均増減率(平成25年度末～27年度末)をもとに離島の平成32年度末人口を推計した。さらに、日本全体の人口減少が継続する影響を考慮し、前述の離島の平成32年度人口推計値に全国人口増減比率(平成27年～平成32年末にかけての推計人口の年間増減率を平成25年～平成27年末にかけての人口の年間増減率で除したものを乗じ、平成32年度末人口を求め、目標値をそれ以上の値とした。				
	離島等の総人口 ②奄美群島の総人口	115千人	平成25年度 115,252人	114,184人	112,498人	110,890人	109,515人	△	112千人以上	平成30年度	地理的、自然的、歴史的な条件等の特殊事情による不利性を抱える奄美群島においては、振興開発により住民の生活の安定及び福祉の向上を図り自立的発展に結びつけることが必要であり、その達成度を定量的かつ端的に示す指標として人口を用いることとした。 目標値の設定時期は、奄美群島振興開発施策の根拠となる奄美群島振興開発特別措置法が平成30年度末で期限切れとなることから、当該目標設定時期を平成30年度末とした。初期値については、平成25年度末の実績値とした。 目標値の考え方は、奄美群島における総人口の減少傾向の悪化を抑制することを目標とすることから、群島内の総人口の過去5ヶ年(平成20～24年度)の平均減少率を算出した上で、それをもとに平成30年度末人口を推計し、目標値とした。				
	離島等の総人口 ③小笠原村の総人口	2,493人	平成25年度 2,493人	2,474人	2,505人	2,528人	2,585人	△	2,500人以上	平成30年度	地理的、自然的、社会的、歴史的な条件等の特殊事情による不利性を抱える小笠原諸島においては、振興開発により島民の生活の安定及び福祉の向上、また、自然環境の保全や文化の継承を図り自立的発展と定住の促進に結びつけることが必要である。その達成度を定量的かつ端的に示す指標として人口を用いることとした。 目標値の設定時期は、小笠原諸島振興開発施策の根拠となる小笠原諸島振興開発特別措置法が平成30年度末で期限切れとなることから、当該目標設定時期を平成30年度末とした。初期値については、平成25年度末の実績値とした。 目標値の考え方は、平成25年度末時点の総人口2,493人を基に、総人口の維持を最低限の課題としつつ、帰島及び定住を促進することにより超長期の将来人口として我が国復興当初から目標としてきた3,000人に近づけることを目指して、平成30年度末時点で2,500人以上とすることを目標とした。				
達成手段(開始年度)		30年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			30年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要				関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(30年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)			
(1)	離島振興に必要な経費 (昭和55年度)	0409	1,683 (1,559)	2,286 (2,010)	1,667 (1,565)	1,567	離島の個性や自主性を生かし、国民の価値観の多様化に対応した今後の離島振興の方策のあり方について、様々な角度から検討を行う。また、離島における地域活性化を推進し、定住の促進を図るため、平成25年度より離島活性化交付金を創設し、海上輸送費の軽減等戦略産業の育成による雇用拡大等の定住促進、観光の推進等による交流の拡大促進、安全・安心な定住条件の整備強化等の取組を支援する。				134	-			
(2)	離島振興事業(公共事業) (昭和28年度)	0410	48,350 (47,074)	48,951 (48,662)	45,071 (44,878)	42,607	離島振興計画の着実な推進を図るため、地域の要望も踏まえつつ、離島における社会基盤の整備を実施する。				134	-			
(3)	奄美群島振興開発事業 (昭和29年度)	0411	26,636 (26,344)	23,288 (22,912)	22,290 (21,888)	21,140	地理的、自然的、歴史的な条件等の特殊事情による不利性を抱える奄美群島において、奄美群島振興開発特別措置法に基づき、奄美群島の自立的発展を図るため、鹿児島県が策定している振興開発計画に基づいた事業の実施に要する経費の一部補助等を実施				134	-			
(4)	小笠原諸島振興開発事業 (昭和44年度)	0412	1,694 (1,640)	1,433 (1,408)	1,502 (1,465)	1,063	地理的、自然的、歴史的な条件等の特殊事情による不利性を抱える小笠原諸島において、小笠原諸島振興開発特別措置法に基づく小笠原諸島の振興開発により島民の生活の安定及び福祉の向上、また、自然環境の保全や文化の継承を図り自立的発展と定住の促進に結びつけるため、東京都が策定する振興開発計画に基づく事業の実施に要する経費の一部補助等を実施				134	-			
施策の予算額・執行額			99,639 (75,166)	96,962 (72,742)	93,951	64,125	施策に関係する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)		経済財政運営と改革の基本方針2018～少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現～(平成30年6月15日閣議決定) 第2章6.(5)これからの時代にふさわしい国土の均衡ある発展						
備考															